



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日
東

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	4,288	△2.2	458	△17.4	481	△3.2	336	34.4
28年9月期	4,385	2.1	554	24.3	496	7.2	250	△15.3

(注) 包括利益 29年9月期 376百万円(104.5%) 28年9月期 183百万円(△45.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	65.28	—	7.5	8.7	10.7
28年9月期	48.00	—	5.8	9.4	12.7

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 3百万円 28年9月期 △62百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	5,577	4,621	82.7	898.97
28年9月期	5,469	4,399	80.2	840.03

(参考) 自己資本 29年9月期 4,612百万円 28年9月期 4,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	412	△153	△153	3,405
28年9月期	658	△318	△63	3,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	67	27.1	1.6
29年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	66	19.9	1.5
30年9月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		22.2	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	0.0	340	△0.4	350	2.0	210	△1.7	40.93
通期	4,300	0.3	480	4.8	500	3.9	300	△10.9	58.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	5,255,000株	28年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	29年9月期	124,443株	28年9月期	35,443株
③ 期中平均株式数	29年9月期	5,159,779株	28年9月期	5,219,586株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,477	1.9	428	△6.8	457	0.4	325	87.5
28年9月期	3,412	2.7	459	14.0	455	1.9	173	△33.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期	63.15		—					
28年9月期	33.29		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年9月期	4,900		4,227		86.3	823.96		
28年9月期	4,777		4,046		84.7	775.34		

(参考) 自己資本 29年9月期 4,227百万円 28年9月期 4,046百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いてまいりましたが、一方で海外経済の不確実性等に留意が必要な状況となってまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいの傾向となっておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高については前連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）と比べ増加傾向となりました。また、個人のインターネットを利用した支出についても前連結会計年度と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンの更なる普及（特にSIMフリースマートフォンの普及）に加え、IoT（モノのインターネット）の進展やAI（人工知能）技術の進化等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成29年3月には月間約2億1,900万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当連結会計年度においては1,000万人から1,300万人ほどとなっております、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,288,313千円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は458,161千円（前連結会計年度比17.4%減）、経常利益は481,086千円（前連結会計年度比3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は336,839千円（前連結会計年度比34.4%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメント及びマルチメディア事業セグメントの売上高の減少が、その他セグメントの売上高の増加を上回り、全体として前連結会計年度と比べやや減少いたしました。営業利益につきましては、売上高の減少並びに人件費及び外注費の増加等の影響により、前連結会計年度と比べ減少いたしました。経常利益につきましては、持分法による投資損益が大幅に改善し、また為替差損益の改善等もあり、前連結会計年度と比べ微減にとどまりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、各種の評価損の減少や、法人税等の負担率の減少等の影響により、前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、法人向けの事業や広告等（特に「乗換案内」のスマートフォンアプリにおける広告）の売上高が前連結会計年度と比べ増加いたしました。一方で、旅行関連の事業やモバイル向け有料サービスにおける売上高は前連結会計年度と比べ減少いたしました。その結果、乗換案内事業全体としては、売上高は前連結会計年度と比べやや減少いたしました。利益面では、これらに加え、今後の展開を見据えた人員増強の影響等による販売費及び一般管理費の増加等もあり、前連結会計年度と比べ減少いたしました。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高4,084,797千円（前連結会計年度比2.0%減）、セグメント利益742,320千円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版関連の事業における新刊タイトル数の状況等により、売上高は前連結会計年度と比べ減少いたしました。これに伴い、利益面でも損失がやや拡大いたしました。

それらの結果、売上高78,843千円（前連結会計年度比27.7%減）、セグメント損失15,650千円（前連結会計年度は11,863千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等の事業における案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、前連結会計年度と比べ売上高は増加いたしました。一方で、外注費等の売上原価の増加等もあり、利益は減少いたしました。

それらの結果、売上高148,078千円（前連結会計年度比14.9%増）、セグメント利益11,914千円（前連結会計年度比26.9%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成29年9月末）と比較しますと、資産は108,295千円増の5,577,479千円、負債は113,858千円減の955,578千円、純資産は222,153千円増の4,621,900千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、66,000千円増の4,392,862千円となりました。これは、現金及び預金が130,176千円増の3,450,705千円となった影響が、受取手形及び売掛金が48,440千円減の524,711千円、前渡金が27,614千円減の222,167千円となった影響を上回ったこと等によるものです。現金及び預金の増加は、主に当期純利益の発生によるものです。受取手形及び売掛金の減少は、第4四半期連結会計期間の売上高が前年同四半期と比べ減少したこと等によるものです。前渡金の減少は、旅行関連の仕入に係る前渡金が減少したこと等によるものです。

固定資産につきましては、42,294千円増の1,184,616千円となりました。これは、有形固定資産が6,400千円減の230,072千円、無形固定資産が9,970千円減の118,633千円、投資その他の資産が58,665千円増の835,911千円となったことによるものです。有形固定資産及び無形固定資産の減少は、主に償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産の増加は、持分法適用関連会社に対する持分相当額の増加、関連会社に対する長期貸付金の増加及び事業上の提携を目的としたその他有価証券の取得等によるものです。

負債は、流動負債につきましては、118,053千円減の941,616千円となりました。これは、未払法人税等が76,380千円減の69,269千円、前受金が65,071千円減の475,428千円となったこと等によるものです。未払法人税等の増加は、法人税等の計上が減少した上に、法人税等の支払が増加したことによるものです。前受金の増加は、旅行関連の売上に係る前受金が減少したこと等によるものです。

固定負債につきましては、4,194千円増の13,962千円となりました。これは、繰延税金負債が4,127千円増の6,064千円となったこと等によるものです。

純資産は、株主資本が187,312千円増の4,538,069千円、その他の包括利益累計額が40,338千円増の74,155千円、非支配株主持分が5,496千円減の9,674千円となりました。株主資本の増加は、利益剰余金が268,984千円増の4,072,517千円となった影響が、自己株式が81,674千円増の99,115千円となった影響を上回ったこと等によるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益が剰余金の配当を上回ったことによるものです。自己株式は、市場買付を行ったことにより増加いたしました。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が18,866千円増の37,507千円、為替換算調整勘定が21,471千円増の36,648千円となったことによるものです。非支配株主持分の減少は、主に連結子会社の株式の追加取得によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ119,975千円増の3,405,844千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは412,669千円の収入（前連結会計年度比37.4%減）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、持分法による投資利益が3,982千円（前連結会計年度は損失が62,591千円とその差66,573千円）、前受金の減少額が65,173千円（前連結会計年度は増加額が116,508千円とその差181,682千円）、法人税等の支払額が141,417千円増の232,438千円となり、前連結会計年度にゴルフ会員権評価損が37,670千円だったものが無くなった影響が、税金等調整前当期純利益が46,315千円増の490,116千円、売上債権の減少額が48,530千円（前連結会計年度は増加額が16,327千円とその差64,858千円）、前渡金の減少額が27,614千円（前連結会計年度は増加額が35,964千円とその差63,578千円）となった影響を上回ったこと等です。

前受金の減少額が増えた主要因は、旅行関連の売上に係る前受金が減少したことです。法人税等の支払額が増えた主要因は、前連結会計年度において、それ以前の利益状況等の影響で法人税等の支払額が少なかったことです。売上債権の減少額が増えた主要因は、第4四半期連結会計期間の売上高が前年同四半期と比べ減少したことです。前渡金の減少額が増えた主要因は、旅行関連の仕入に係る前渡金が減少したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは153,847千円の支出（前連結会計年度比51.8%減）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、投資有価証券の取得による支出が59,030千円減の40,970千円、前連結会計年度には無かった投資有価証券の売却による収入が27,000千円となり、前連結会計年度に關係会社株式の取得による支出が22,500千円、子会社株式の取得による支出が67,158千円だったものがいずれも無くなったこと等です。

投資有価証券の取得につきましては、事業上の提携を目的としたその他有価証券の取得等を行っておりますが、前連結会計年度と比べるとその総額は減少いたしました。投資有価証券の売却による収入は、その他有価証券を売却したことにより発生いたしました。關係会社株式及び子会社株式の取得につきましては、当連結会計年度には特に行っておらず、その結果、前連結会計年度と比べ支出が大きく減りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは153,799千円の支出（前連結会計年度比143.6%増）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、自己株式の市場買付を行ったことにより、自己株式の取得による支出が81,643千円増の81,674千円となったこと等です。なお、短期借入れによる収入30,000千円と短期借入金の返済による支出30,000千円は、当連結会計年度中に短期借入金の借入と返済を行ったことにより発生いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	78.6	77.5	83.1	80.2	82.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.7	71.3	77.5	68.4	95.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	356.0	—	—	—	41,266.9

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

8. 平成26年9月期、平成27年9月期及び平成28年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

① 経営成績

次年度におきましては、わが国の景気について緩やかに回復していくことが期待される一方、海外経済や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある状況となっております。情報通信業界におきましても、インターネットの利用等については、IoTの広がり等を含め質・量ともに今後も引き続き増加していくものと見込まれます。同時に、AI技術の進化・普及等を含め、今後とも大きな市場環境の変化が予想されます。そのような状況の中、当社グループは中長期的な会社の経営戦略等に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりです。

乗換案内事業につきましては、引き続き法人向けの事業及び広告等の売上高の増加を見込んでおります。一方で、旅行関連の事業やモバイル向け有料サービスにつきましては、直近の状況等に鑑み、売上高は当連結会計年度と比べ減少する見通しです。これらの影響により、乗換案内事業全体として、売上高は当連結会計年度と同程度となる見込みです。

マルチメディア事業につきましては、出版事業の展開を進めること等により、売上高は当連結会計年度と比べやや増加する見込みです。

その他につきましては、直近の事業状況等に鑑み、売上高は当連結会計年度と同程度となる見込みです。

また、費用面では、旅行関連の仕入の減少に伴う売上原価の減少等を見込んでおります。

次年度の業績につきましては、売上高4,300百万円（当連結会計年度比0.3%増）、営業利益480百万円（当連結会計年度比4.8%増）、経常利益500百万円（当連結会計年度比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（当連結会計年度比10.9%減）を見込んでおります。

② 財政状態

資産につきましては、流動資産について、現金及び預金の増加を見込んでおります。それ以外の流動資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。また、固定資産につきましては、主に設備更新等のため有形固定資産（主にサーバー等の工具、器具及び備品）及び無形固定資産（主にソフトウェア）の取得を継続する予定ですが、同時に償却も進んでいく見込みであり、残高については大きな変動は無いものと見込んでおります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、当連結会計年度に減少した反動等による未払法人税等の増加を見込んでおります。それ以外の負債については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の発生により、当連結会計年度末と比べ増加する見通しです。

③ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー全体につきましては、次年度は当連結会計年度と概ね同程度の収入となるものと見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度に未払法人税等が減少したことから、法人税等の支払額は減少するものと見込んでおります。その結果、当連結会計年度と比べ収入は増加する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等が継続して発生する見通しですが、それ以外の支出については現在のところ大きなものは発生する予定はありません。その結果、当連結会計年度と比べ支出は減少する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、現在のところ自己株式の取得による支出は減少する見通しです。その結果、当連結会計年度と比べ支出は減少する見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,528	3,450,705
受取手形及び売掛金	573,151	524,711
商品及び製品	6,849	5,598
仕掛品	7,716	10,875
原材料及び貯蔵品	237	4
前渡金	249,781	222,167
繰延税金資産	50,897	47,996
その他	128,906	140,168
貸倒引当金	△11,206	△9,364
流動資産合計	4,326,861	4,392,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,935	113,910
減価償却累計額	△56,320	△60,008
建物及び構築物 (純額)	57,615	53,901
機械装置及び運搬具	12,395	9,346
減価償却累計額	△7,264	△6,684
機械装置及び運搬具 (純額)	5,131	2,661
工具、器具及び備品	389,954	334,945
減価償却累計額	△300,175	△249,234
工具、器具及び備品 (純額)	89,779	85,710
土地	83,947	87,799
有形固定資産合計	236,473	230,072
無形固定資産		
のれん	5,877	1,959
ソフトウェア	119,832	113,760
その他	2,893	2,913
無形固定資産合計	128,603	118,633
投資その他の資産		
投資有価証券	527,563	571,127
敷金及び保証金	226,722	221,692
その他	35,985	54,826
貸倒引当金	△13,025	△11,735
投資その他の資産合計	777,245	835,911
固定資産合計	1,142,322	1,184,616
資産合計	5,469,183	5,577,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,675	174,718
未払費用	64,860	74,680
未払法人税等	145,650	69,269
未払消費税等	33,340	17,998
前受金	540,500	475,428
賞与引当金	66,060	76,850
役員賞与引当金	5,000	6,000
返品調整引当金	6,947	10,524
ポイント引当金	3,038	3,123
受注損失引当金	1,834	3,534
その他	22,763	29,489
流動負債合計	1,059,669	941,616
固定負債		
ポイント引当金	2,431	2,498
繰延税金負債	1,936	6,064
その他	5,400	5,400
固定負債合計	9,767	13,962
負債合計	1,069,437	955,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,291
利益剰余金	3,803,532	4,072,517
自己株式	△17,440	△99,115
株主資本合計	4,350,756	4,538,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,640	37,507
為替換算調整勘定	15,177	36,648
その他の包括利益累計額合計	33,817	74,155
非支配株主持分	15,171	9,674
純資産合計	4,399,746	4,621,900
負債純資産合計	5,469,183	5,577,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,385,355	4,288,313
売上原価	2,394,474	2,367,308
売上総利益	1,990,881	1,921,004
返品調整引当金戻入額	6,815	6,947
返品調整引当金繰入額	6,947	10,524
差引売上総利益	1,990,749	1,917,427
販売費及び一般管理費	1,435,828	1,459,266
営業利益	554,920	458,161
営業外収益		
受取利息	728	2,570
受取配当金	3,745	7,395
持分法による投資利益	-	3,982
為替差益	-	7,913
受取事務手数料	6,019	2,240
雑収入	2,812	1,857
営業外収益合計	13,306	25,959
営業外費用		
支払利息	-	10
持分法による投資損失	62,591	-
投資事業組合運用損	1,709	2,433
為替差損	6,696	-
雑損失	351	590
営業外費用合計	71,349	3,034
経常利益	496,877	481,086
特別利益		
固定資産売却益	-	479
投資有価証券売却益	-	9,500
特別利益合計	-	9,979
特別損失		
固定資産除却損	19	384
投資有価証券評価損	10,000	-
子会社株式評価損	5,387	-
子会社清算損	-	564
ゴルフ会員権評価損	37,670	-
特別損失合計	53,077	948
税金等調整前当期純利益	443,800	490,116
法人税、住民税及び事業税	198,698	148,844
法人税等調整額	△5,240	5,445
法人税等合計	193,457	154,290
当期純利益	250,342	335,825
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△211	△1,013
親会社株主に帰属する当期純利益	250,554	336,839

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	250,342	335,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,381	4,196
為替換算調整勘定	△25,381	15,450
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,603	20,691
その他の包括利益合計	△66,367	40,338
包括利益	183,975	376,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,186	377,177
非支配株主に係る包括利益	△211	△1,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,290	3,617,788	△17,410	4,165,043
当期変動額					
剰余金の配当			△67,854		△67,854
親会社株主に帰属する当期純利益			250,554		250,554
持分法の適用範囲の変動			3,044		3,044
自己株式の取得				△30	△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	185,743	△30	185,713
当期末残高	277,375	287,290	3,803,532	△17,440	4,350,756

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,032	49,574	96,606	10,739	4,272,389
当期変動額					
剰余金の配当					△67,854
親会社株主に帰属する当期純利益					250,554
持分法の適用範囲の変動					3,044
自己株式の取得					△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,391	△34,397	△62,788	4,432	△58,356
当期変動額合計	△28,391	△34,397	△62,788	4,432	127,356
当期末残高	18,640	15,177	33,817	15,171	4,399,746

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,290	3,803,532	△17,440	4,350,756
当期変動額					
剰余金の配当			△67,854		△67,854
親会社株主に帰属する当期純利益			336,839		336,839
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得				△81,674	△81,674
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	268,984	△81,674	187,312
当期末残高	277,375	287,291	4,072,517	△99,115	4,538,069

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,640	15,177	33,817	15,171	4,399,746
当期変動額					
剰余金の配当					△67,854
親会社株主に帰属する当期純利益					336,839
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得					△81,674
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,866	21,471	40,338	△5,496	34,841
当期変動額合計	18,866	21,471	40,338	△5,496	222,153
当期末残高	37,507	36,648	74,155	9,674	4,621,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	443,800	490,116
減価償却費	139,114	116,208
のれん償却額	3,918	3,918
持分法による投資損益 (△は益)	62,591	△3,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	312	△3,133
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	132	3,577
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△612	152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,738	10,790
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	450	1,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,769	1,700
受取利息及び受取配当金	△4,473	△9,965
支払利息	-	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,327	48,530
前受金の増減額 (△は減少)	116,508	△65,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,044	△1,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,583	6,615
前渡金の増減額 (△は増加)	△35,964	27,614
未払費用の増減額 (△は減少)	9,437	9,771
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△340	△15,652
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△9,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,000	-
子会社株式評価損	5,387	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△479
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,709	2,433
子会社清算損益 (△は益)	-	564
ゴルフ会員権評価損	37,670	-
その他	△29,487	23,488
小計	745,796	636,930
利息及び配当金の受取額	4,200	8,187
利息の支払額	-	△10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△91,020	△232,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,976	412,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,814	△53,414
定期預金の払戻による収入	55,011	42,012
有形固定資産の取得による支出	△41,557	△39,908
有形固定資産の売却による収入	-	1,639
無形固定資産の取得による支出	△52,844	△64,963
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△40,970
投資有価証券の売却による収入	-	27,000
関係会社株式の取得による支出	△22,500	-
子会社の清算による収入	-	17,310
子会社株式の取得による支出	△67,158	-
吸収分割による収入	-	60
預り保証金の返還による支出	△500	-
短期貸付けによる支出	△12,000	△25,000
短期貸付金の回収による収入	-	2,000
長期貸付けによる支出	△30,000	△24,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,452	△8,029
敷金及び保証金の回収による収入	8,889	12,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,925	△153,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
短期借入金の返済による支出	-	△30,000
自己株式の取得による支出	△30	△81,674
配当金の支払額	△67,752	△67,643
非支配株主への配当金の支払額	△41	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,481
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	-
非支配株主への払戻による支出	△314	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,139	△153,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,863	14,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,048	119,975
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,820	3,285,868
現金及び現金同等物の期末残高	3,285,868	3,405,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,166,307	109,080	4,275,387	109,967	—	4,385,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	407	—	407	18,857	△19,264	—
計	4,166,714	109,080	4,275,795	128,824	△19,264	4,385,355
セグメント利益又は損失(△)	911,550	△11,863	899,687	16,304	△361,071	554,920
セグメント資産	2,852,088	78,091	2,930,179	237,210	2,301,794	5,469,183
その他の項目						
減価償却費	129,737	43	129,780	2,908	6,425	139,114
のれんの償却額	—	—	—	—	3,918	3,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,845	430	88,275	882	6,268	95,426

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△361,071千円には、のれん償却額△3,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357,153千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,301,794千円には、セグメント間取引消去△439,382千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,741,176千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,084,020	78,843	4,162,864	125,448	—	4,288,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	777	—	777	22,629	△23,406	—
計	4,084,797	78,843	4,163,641	148,078	△23,406	4,288,313
セグメント利益又は損失(△)	742,320	△15,650	726,669	11,914	△280,422	458,161
セグメント資産	2,828,338	77,701	2,906,039	223,780	2,447,659	5,577,479
その他の項目						
減価償却費	107,050	146	107,196	3,040	5,972	116,208
のれんの償却額	—	—	—	—	3,918	3,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,091	—	99,091	400	—	99,491

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△280,422千円には、のれん償却額△3,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276,504千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,447,659千円には、セグメント間取引消去△417,023千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,864,682千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	840円03銭	898円97銭
1株当たり当期純利益金額	48円00銭	65円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,399,746	4,621,900
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,171	9,674
うち非支配株主持分(千円)	15,171	9,674
普通株式に係る純資産額(千円)	4,384,574	4,612,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,219	5,130

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	250,554	336,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	250,554	336,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,219	5,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。